

対ベネズエラ・ポリバル共和国 事業展開計画

2018年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>環境保全及び防災対策の推進</p>											
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>環境保全・防災</p>											
<p>開発課題 (小目標) 環境保全及び防 災・災害復興支援 等</p>	<p>【現状と課題】 豊富な石油資源を有するベネズエラは、高速道路網の整備、都市周辺の開発に力を注ぎ、通勤圏の拡大を図ったことから、自動車に依存する社会となっている。大量の自動車が都市部へ流入し、恒常的な渋滞による大気汚染、乱開発された周辺地域での廃棄物処理や上下水道整備の遅れから、衛生環境の悪化を招き社会問題化している。また、気候変動による集中豪雨発生時の土砂崩れ、交通網の寸断、道路の破壊、また不法投棄による河川の汚染、増水時の氾濫等も問題となっているため、環境・水資源省は、エコ社会を念頭に、環境教育の普及、環境保護・保全に力を注いでいる。</p>				<p>【開発課題への対応方針】 コミュニティ防災や環境管理(廃棄物管理、地球温暖化対策等)等の課題別研修の元研修生等の知見を活用し、当国の環境保全・防災対策に貢献していく。</p>							
	<p>協力プログラム名</p>	<p>協力プログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>備考</p>
	<p>環境保全プログラム</p>	<p>環境管理・環境保全に係る課題別研修を活用し、環境対策専門家の育成を推進する。また、研修後のフォローアップ協力事業を活用し、地方自治体、NGO団体、大学と協働し、環境教育、環境保全に係る知識の普及・啓発活動を支援する。</p>	<p>環境分野の課題別研修</p>	<p>課題別研修他</p>	<p>2017年度以前</p>	<p>2018年度</p>	<p>2019年度</p>	<p>2020年度</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>		
<p>防災プログラム</p>	<p>コミュニティ防災等の課題別研修を活用し、災害時の緊急時対応及び復旧計画策定のための人材育成及び地域コミュニティレベルの防災啓発活動を支援する。</p>	<p>防災分野の課題別研修</p>	<p>課題別研修他</p>	<p>2017年度以前</p>	<p>2018年度</p>	<p>2019年度</p>	<p>2020年度</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>			
<p>その他</p>	<p>その他</p>											
<p>開発課題 (小目標) 貧困対策及び地 域・社会間格差 正に資するベ シク・ヒューマ ン・ニーズ (BHN) の充実</p>	<p>【現状と課題】 2014年から続く原油価格の下落及び2015年以降の原油生産量の大幅な減少、並びに、米国等の制裁は、2014年以降の4年連続マイナス経済成長の原因となり、インフレ、物不足、治安の悪化等を招き国民生活に深刻な影響をもたらした。政府は、一部の国民に手厚い政策を実現しようとしているが、高インフレ、国内生産の低迷により、人々の不満を解消できていない。特に、医薬品不足やマラリア等の感染症拡大などから、医療事情は、深刻な状況であり、これらの課題を克服するためには、関係機関の能力強化を図るとともに、保健医療等の社会セクターでの専門的かつ職業意識の高い人材の育成を支援する必要がある。</p>				<p>【開発課題への対応方針】 各分野の必要性に応じた課題別研修を通じ、専門的知識を学び職業意識を高めることで関係機関の能力強化を図る。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し、保健医療分野を中心に支援を行い、社会サービスの質的向上を目指す。</p>							
	<p>協力プログラム名</p>	<p>協力プログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>備考</p>
	<p>BHN充足のための人間開発支援プログラム</p>	<p>分野毎の課題別研修を提供し、専門的知識を学び、職業意識を高めることで、関係省庁の能力強化を図る。また、研修後のフォローアップ協力事業を通じて、次世代を担う青少年が、その豊かな可能性を自覚し、自己実現できるとともに、人間の安全保障の考えに基づく人間開発支援を実施する。</p>	<p>教育、保健医療、資源・エネルギー分野等の課題別研修</p>	<p>課題別研修他</p>	<p>2017年度以前</p>	<p>2018年度</p>	<p>2019年度</p>	<p>2020年度</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>0.17</p>	

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOC V」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する。